

経営比較分析表（令和3年度決算）

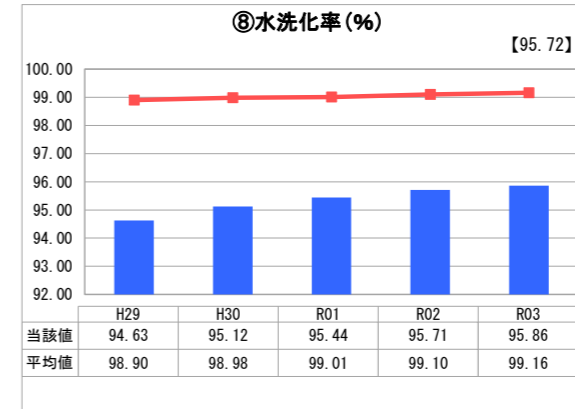
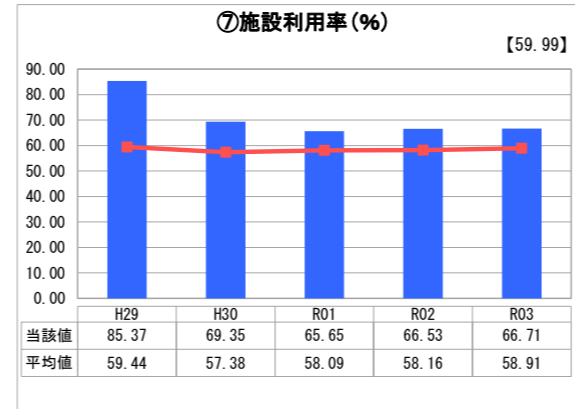
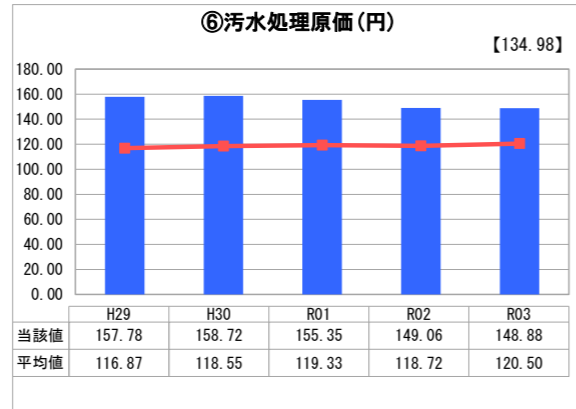
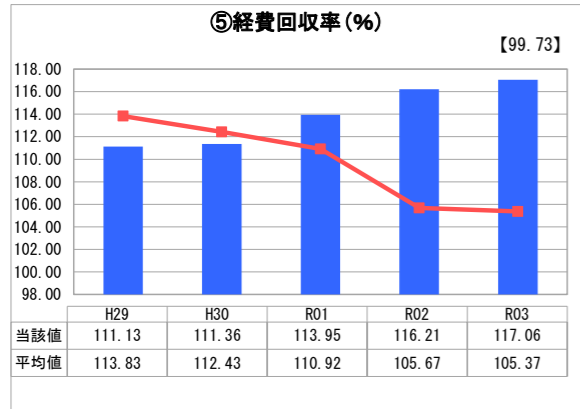
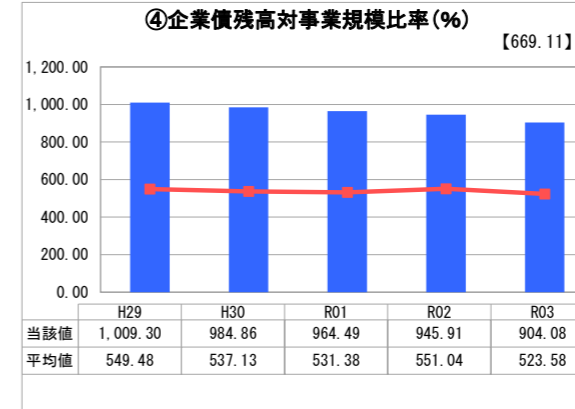
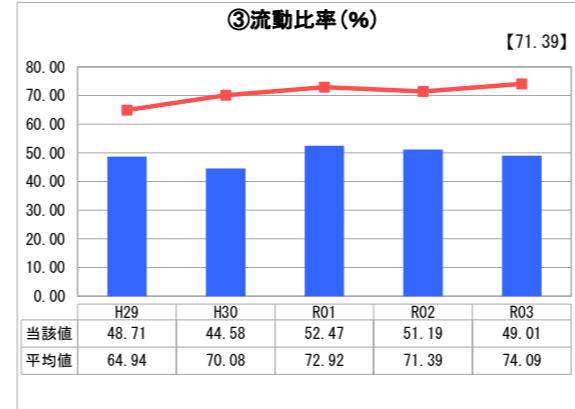
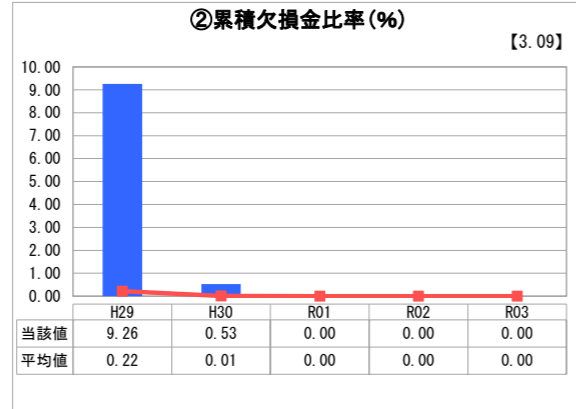
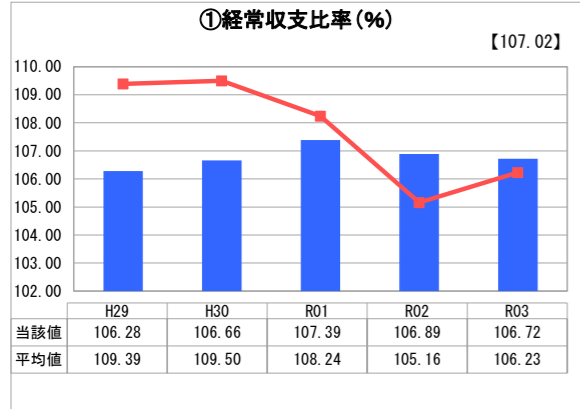
大阪府 堺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.04	98.49	82.87	2,821

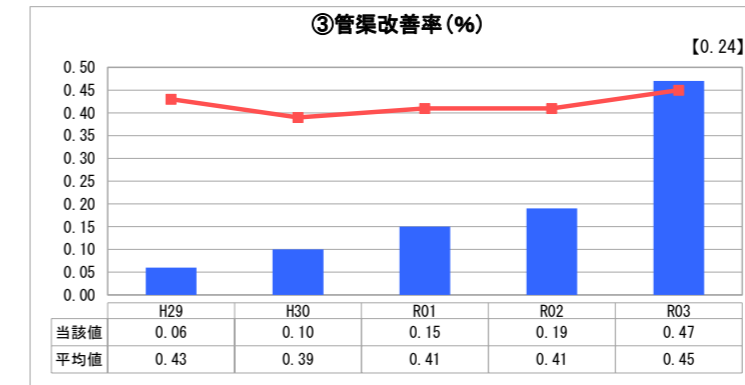
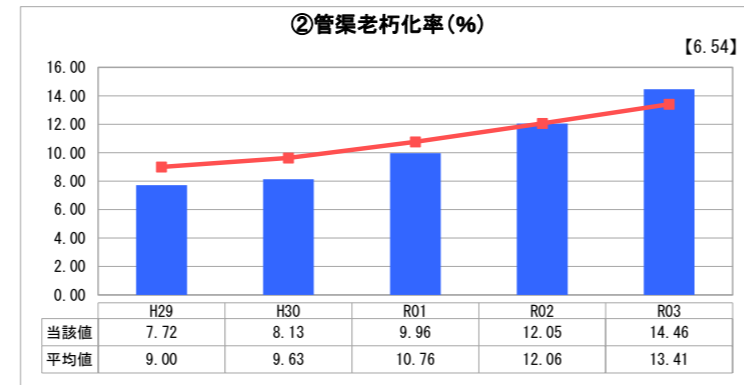
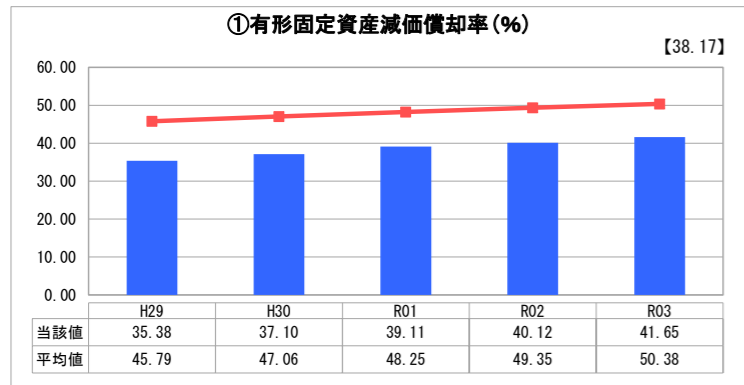
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
826,158	149.83	5,513.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
811,186	101.78	7,969.99

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和3年度が106.7%となり、前年度並みの水準を維持している。
 ②流動比率は、100%を上回る方が望ましいが、下水道事業を行うには、多くの施設の保有が前提となり、財源に企業債を活用するため、必然的に値が低くなる。類似団体も同様に低い水準にあるため、下水道事業の構造上の問題となる。次年度も安定的に使用料収入を確保できるため、支払能力を超える負債を抱えているものではない。
 ③企業債残高対事業規模比率は、明確な数値基準がない指標であるが、一般的に値が低い方が望ましいとされている。平成初期に急速に下水道整備を行った際に借入れた多額の企業債の影響で、他市に比較して指標値が高い。
 ④経費回収率は、117.1%（前年比+0.9ポイント）となった。これは、支払利息や人件費の減少により、汚水処理原価が低減したことが大きく影響している。高利率の企業債の償還が進んだことや、これまでの経営努力の結果、経費回収率は類似団体よりも高い水準に位置するようになった。
 ⑤施設利用率は、66.7%（前年比+0.2ポイント）となった。降雨量の増加の影響を受け、一日平均処理水量が増加したことによるものである。
 ⑥水洗化率は、一般的に値が高い方が効率的と言える。本市の値は、比較的早くから整備を進めていた類似団体と比べて下回るものの、年々改善傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っている。
 ②管渠老朽化率は令和3年度は、14.5%となり、管きょ延長約3,133kmに対し、標準耐用年数（50年）を超える管きょは約453kmになった。本市の汚水整備は、昭和40年代から昭和50年代前半にかけてと、昭和60年代から平成初期にかけての2度のピークがあるが、前者については、近年耐用年数を迎えている。今後は、アセットマネジメント手法に基づき管きょの更新を進める。管路調査に基づき目標耐用年数を定め、年間25kmのペースで更新することで、投資額を平準化しながら計画的に老朽化対策を進める。なお、目標耐用年数は法定耐用年数を上回るものであるため、長期的に①と②の指標値は上昇傾向で推移する見通し。
 ③管路更新率は、本市の値は類似団体と同水準であり、計画的な更新が行えていると言える。

全体総括

本市は、平成初期に近年急速に下水道整備を進めたため、企業債の元利償還や減価償却費の負担が経営を圧迫している。これまでの経営改善の取り組みにより、平成19年度以降は毎年純利益を確保できており、令和元年度には累積欠損金を解消できた。しかし、長期的な課題として、人口減少による使用料収入の減少や施設老朽化による更新費の増大が予想される。そのため、令和5年度から開始する新たな経営戦略では、人口減少や施設の老朽化など長期的課題に対する方向性に基づいた8年間の具体的取り組みと目標値を定めた。経営戦略に基づき経営基盤を強化することで、長期の投資と財源のバランス確保する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。